



# 筑紫女学園大学リポジット

## Decentralization Policy and Women's Political and Economic Participation in Kerala, India

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2014-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 喜多村, 百合, KITAMURA, Yuri メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/159">https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/159</a>

# インド・ケーララ州における分権化政策と 女性の政治・経済参加

喜多村 百合

## Decentralization Policy and Women's Political and Economic Participation in Kerala, India

Yuri KITAMURA

### はじめに

インドは1992年の第73次、第74次憲法改正により、それまで実質的に機能していなかった地方自治機構に権限を付与し、さらに地方議会に女性や被差別層の留保枠を設けることで、参加型の分権化政策を推進してきた。本稿は、この政策上の大転換を踏まえて、もっとも進んだ地方制度改革を実施しているとされるケーララ州に注目し、住民参加、特に女性の政治・経済参加の過程を考察する。

ケーララ州は、インド亜大陸の南端に位置し経済的には低成長でも、社会指標において先進国と同様の達成を果たした。この達成により、開発の世界では「ケーララ・モデル」と賞賛され、もう一つの発展の模範として注目されてきた。このケーララ州では、憲法改正以降の分権化の流れの中で、1996年後半から People's Plan Campaign (以下 PPC) と呼ばれる独自の分権化策が施行されてきた。近年、PPC 施行後10年を経て、これを再検証する動きが盛んである。本稿では、PPC による開発プロセスを、同州のこれまでの開発のあり方を踏まえ、特にこれまで開発の恩恵が受けにくいとされた女性に注目し、「ジェンダーと開発」の観点から批判的に検討する。そして、ジェンダー主流化 (Gender Mainstreaming) がどの程度実現し、また課題は何かを明らかにすることを目的とする。

## 1. ケーララ州の社会開発と歴史的文化的要因

### (1) 社会開発における達成

国際開発のパラダイムシフト以降、また冷戦終結に伴い国際開発における「援助疲労」の見える中で盛んに喧伝されるようになったのがこのケーララ型開発である。そのあり方を簡単にまとめると、インドの他州や他の途上国と比較して、かなり有効な社会開発を達成している点である。それも適切な大衆行動 (Public Action)<sup>1)</sup>を展開することにより、低成長・低所得にもかかわらず市民の福祉は増進し、生活の質の向上が必ずしも経済発展によらずに実現可能な点が強調されている。

それらの達成を項目別にまとめてみると、以下のようなになる（2001年国勢調査）。

平均余命：男性71.7才，女性75.0才

ケーララ州では、全国平均（男性63.9才，女性66.9才）と比較して、極めて長い寿命が人々により享受されている。当該社会の成員の生活における福祉達成を計る多くの指標の中で、この指標こそ同州の社会開発の到達度を端的に示すものとして捉えられよう。これについては、以下の部分指標をつけ加えることにより、一層その意義が強調される。

低い乳児死亡率：14/1000（全国平均 68/1000）

女子が優位の性比出生数：女子：男子 = 1038：1000（全国平均 933：1000）

全国で最低の出生率・死亡率

全国で最大の病院ベッド数および予防接種事業

識字率：90.9%，男性94.2%女性87.9%：全国男性75.9%全国女性54.2%

この識字率の高さこそ、ケーララ州民が多くの社会的文化的争点について意見形成をし、大衆行動を実現させる役割を担った最大のファクターといえる。また女性の識字率の高さ、言い換えると教育上の達成が、健康への配慮、さらに多産多死から少産少死への人口動態転換をもたらしたとされている。またこの高識字率を示すいま一つの指標として、新聞購読率が全国で最大（61/1000：全国28/1000）である点も見逃せない。

この他にも、途上国の開発過程において最大の阻害要因となりうる堅固な伝統的な土地所有制度に関しても、徹底した土地改革が実施された結果、住民の93%が土地所有している点、また国内で最良の食糧流通がなされていることなど、その特異点を挙げることができる。また社会的マイノリティにおいても、例えばイラヴァ・カーストなど被差別カーストの廃止や地位上昇運動、女性が健康面と教育面で他州よりも優位にある点などが強調されている。

## (2) 文化的要因

まず「開発とジェンダー」の観点から、同州が持つ特殊なジェンダー関係を述べておかなければならない。それはケーララにおける歴史文化的に名高い母系制、マルマカッターヤム<sup>2)</sup>の伝統である。この制度は、主たる担い手であるナーヤル・カーストに加え、数カーストの間で行われてきた。また上位カーストであるクシャトリアやトラバンコール、コーチンの藩王もこの継承制度を用いていたとされる。この制度により、婚姻後も妻方居住で、家産や地位が女性を通して継承された。その結果、女性は夫より、男兄弟と強い家族的関係を持ち、これが女性の相対的な行動上の自由を保障したとされ、女性の教育へのアクセスに関して特別禁止されることもなく、近代教育以前からケーララの女性は伝統的な教育施設に通うことが可能であった。

しかしながら、この母系制自体はイギリス支配期の近代化の過程で再考に付され、当事者側からも19世紀末より土地相続問題などで困難視されるようになり次第に衰退し、1975年に法律上廃止されることになる。

### (3) 植民地政府下における社会改革

現在のケーララ州は、トラバンコール（18世紀半ばに成立）・コーチン（18世紀末）両藩王国と英領インド・マドラス管区マラヴァールが独立を機に統合し1956年に成立した。両藩王国時代、またその後の英領インドの成立後、中央集権制への移行を見た。その一方で、両藩王国における開明的な藩王らの進取的な改革や、植民地政府側からの直接的な改革、宣教師などによる被差別カーストや女性を対象とした改革が実施されてきた。

### (4) 民族運動下および独立後の共産党政府による改革

2節で述べた社会改革は、藩王によって一部実施されている点を見逃してはならない。また、それとともに注目に値する動きが、住民自身によるさまざまな改革の試みである。その代表的な例として、低カーストであるイラヴァ・カーストなどによる地位上昇運動と達成などが挙げられる。

また、独立後1957年に同州は世界初の共産党州政権を西ベンガル州とともに実現した州として注目される。支持母体は基本的に下位カーストであり、生活の質を問う社会開発中心の政策が多く採用された。前述したように、1957年には急進的な土地改革政策の実施により中央政府の厳しい批判を受け共産党は解散させられたが、その後復活し国内でももっとも徹底した土地改革を断行している。

この左翼政権の下で高度に政治化した文脈をケーララは構築し、政府による協同組合運動や労働組合運動により労働者の権利は保障されたが、これが逆に高コスト州として外部からの投資を敬遠させ産業不振の主要因となっている。また、徹底した土地改革によって農民の93%までが土地所有をするにいったが、これが逆に農地の有効利用をさまたげる土地の細分化をもたらし、多くの農民は中東への移民や小売業など、それ以外の賃労働に依存するという皮肉な結果を生じさせている。

また、共産党は後に二派 CPI と CPI(M) に分裂したが、CPI(M) は他政党と LDF（左翼民主戦線）として政党連合を組み、一方の国民会議派を中心とする UDF（統一民主戦線）と5年おきに政権交代をしながら、責任与党として現在にいたっており、これが州内政治を二分する構造を作っている。

## 2. 「ケーララ・モデル」批判

多くの民衆の参加による草の根レベルの開発を含み、過度な経済成長を条件とせず多くの社会指標を向上させ、モデル化されてきたケーララの開発であるが、1990年代よりこれを見直す動きが活発に見られる。1991年の経済自由化政策導入後、他州の多くが空前の経済成長を遂げている事実に対し、ケーララ州は外部からの投資比率が他州平均の1%で、海外への労働力流出の問題とともに、州内の不完全雇用の増大が指摘されている。同州のケーララ・モデル創出に働いた大衆行動がもたらした強力な労働組合組織と高い労働コストが、産業振興のマイナス要因になっているのは皮肉な結果である。また経済の低迷により、教育・医療レベルの低下、マイノリティ層への開発の不徹底が指摘されている。Omvedt は全インド平均と比べ、土地無しの第一次産業従事者の割合の高

さ、などから、ケーララモデルが結局上位カースト中心の民衆運動による開発であった点を批判している。また女性についても、社会指標においては先進国並みの達成を果たしたケーララではあるが、以下のようなジェンダー間格差の拡大と、女性問題が Uma Devi や Vijayan らに指摘されている。まずジェンダー間格差の問題として、所有権、罹患率や労働力率、賃金、過重労働、専門的訓練、政治における代表性と参加率において女性が劣位であること、またその格差が拡大している点が指摘されている。また女性問題として、それまで男児出生率に対し優位であった女児出生率の減少、セクシュアル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスの増加、ダウリー慣行の顕在化、高齢化において、女性に不利な状況が出現している点が指摘されている。

### 3. PPC 導入とジェンダー配慮

#### (1) PPC の概要と問題点

1993年、1994年の第73次、第74次憲法改正による地方制度改革としての分権化策の一環として、ケーララ州は1996年革新的な People's Planning Campaign (PPC) を開始した。その最大の特徴は、州政府部局を通じて各自治体に下ろされていた開発財源の35～40%を計画策定の内容が決定していない地域レベルでの計画事業に、事前に一括補助金として留保する点にある<sup>3)</sup>。またその留保額の10%が、ジェンダー予算として女性に指定されている点を特徴としている。この女性指定予算 (Women's Component Planning: WCP) については、次節で詳しく論じる。

この事業資金は、県、ブロックの上位二層に15%づつ配分され、大部分である70%が最下層のグラム・パンチャーヤットに直接下りることになり、住民参加をさらに促すきっかけをもたらした。

この分権化策遂行の手順は、表1のように設定されている。

表1 「PPC」の手順 (初年度の事例)

キャンペーンの段階					
当初予定	1996年9月	1996年10月	1996年11月	1996年12月	1997年1 2月
実施状況	1996年9月	1996年10月	1997年1月	1997年2月	1997年4月
主要な組織・ 計画策定主体	農村：村落集会 都市：市区集会	開発セミナー	タスク・ フォース	村落パンチャーヤット 都市サミティの開催	ブロック/県/ 州レベルの 開発セミナー
策定の目標	問題の発掘	開発報告作成	フキームの作成	地域レベルの 開発計画の 地方議会承認	ブロック/県/ 州レベルでの 開発計画作成

(出所) Thomas Isaac and Harilal [1997:55] および Thomas Isaac and Franke [2000] から作成

これを見て明らかなように、村落集会（グラム・サバー）によるプロジェクト発掘というオープンなプロセス、予算措置を加えた事業計画化の作業、さらに上位のブロック、県という広域レベルへ持ち上げと地域的な作業においては、住民とその代表による参加のみならず、役人やその他の専門家が組み込まれる必要がある。また最終的な調整役としての州政府の中核部門である州計画庁が、分権化が実現可能となる重要な役割を担っているといっても過言ではない。

実際、グラムサバーレベルを起点とするプロセスには、一段階ごとの関係者の集中トレーニングが組み込まれ、段階修了時点で地域ごとの総合的検討会を行う手順となっている。こうした開発セミナーには、かつて KSSP により識字運動や資源地図作成を行った村落、地域などがイニシアティブをとっている。

この画期的な PPC 導入ではあるが、5年後の評価を行った Isaac と Franke により、表2に見られるような配分基準に対する実績の乖離により、以下のような課題が指摘されている [Isaac&Franke 2000]。

州開発財源の委譲であり、税源の委譲でない。

州政権交代により、逆転する可能性がある。

村落レベルの参加はまだ端緒的である。特に女性や指定カースト、指定部族住民の参加が低い。生産的プロジェクトが軽視され、とりあげられにくい。

この PPC 策導入後10年目にあたる2005年を境に、PPC を再検討する動きが活発化している。ここでは John らによって提出された課題を検討する「John & Chathukulam 2005: 71-82」。

表2 地域プランにおける補助金利用の分野比率 (%)

	配分基準 (%)		農村		都市		合計	
	農村	都市	村落	ブロック	一般市	特別市		
生産部門								
農業、畜産、漁業、小規模灌漑、小規模工業など	40~50	20~30	39.8	34.2	32.9	29.0	21.4	34.6
サービス部門								
教育、保健衛生、飲料水、社会福祉、栄養、住宅文化など (うち住宅のみ)	30~40	40~50	37.1 (13.4)	44.9 (21.0)	40.5 (14.4)	50.0 (14.2)	57.3 (9.9)	40.8 (14.5)
インフラストラクチャー部門								
道路、橋梁、エネルギー、事務用建物など (うち道路・橋梁のみ)	10~30	10~35	23.1 (19.6)	20.9 (18.9)	26.6 (23.9)	21.3 (16.6)	21.3 (15.9)	24.6 (19.8)

(出所) Thomas Isaac and Franke [2000:156, 210-211]

第三セクターとパンチャーヤットの関係強化の必要性

政党連立の関する問題

住民の認識

総じて上層中間層に位置する住民はパンチャーヤットを否定的に捉える一方、貧困層はポジティブな期待を寄せる傾向にある。しかし最下層（たとえば ST のキリスト教徒などは、議員選出されない）には否定的な状況が指摘される。

統合の問題：区メンタリティからの脱出

資金フローの円滑化の必要性

弱い県パンチャーヤット行政

地域格差修正上の問題

操作された参加の問題

市民のプラットフォームとしての不十分さ

CPI(M)内部からの分権化批判：党の威力を削ぐ分権化

トレーニングの問題

腐敗と契約システムの浮上

貧困削減上の成果

## (2) ジェンダー予算：可能性と課題

ジェンダーの主流化に必須の条件とされるジェンダー予算策は、主に連邦政府レベルで実施され、地域レベルでの当該予算分析が試みられるのは1990年代後半、つまり自治三層構造の導入と同時である。第9次計画時にジェンダー予算を組み込んだ政策を打ち出したケーララ州の場合、特にその含意は大きい。これは予算の10%を直接充てた Women's Component Plan の導入で強化された。

社会指標において目覚ましい達成を実現した同州ではあるが、一方では家父長制による性役割規範の持続が指摘され、これが「ジェンダー・パラドクス」と形容され、ケーララ・モデル再考の一因を構成しているといっても過言ではない。前述したが、貧しい就労状況、学歴のある女性の高い失業率、また高い教育程度にもかかわらず、高いダウリーの要請の増加、さらに、女性の経済力のなさ、ダウリーに関連した暴力や、DV の増加などに示される。

こういった逆説的な状況を改善するために、ケーララ州は女性政策において初めて連邦政府と袂を分かち、女性のエンパワーメントの必要性を主張し、それが9次計画と WCP 導入という政策に結実した。

## (3) Women's Component Plan (WCP)

州レベルにおけるジェンダー予算措置としての WCP 策は、ケーララを先頭にまだ4州でしか実現を見ていないことから、かなり先進的な取り組みであることが明らかである。州計画委員会は、このプロジェクトを開始するにあたり、必要となるガイドラインを以下のように策定し、ジェンダー

計画に関するトレーニングプログラムを組織している。

#### 「WCP ガイドライン」

1. 道路や便所、電化事業など、男女が受益者となるプロジェクトは、同プランの含める必要はない。県パンチャーヤットと市は成人男性のいない女性世帯向け住宅事業を加えることができる。
2. 野菜栽培、養羊、養鶏などは同プログラムから除外する。もし同プランとする場合は、事業と派生した収入は女性のコントロール化に置かれることとする。Anganvadis や就学前教育のための食糧や栄養プログラム基金は同プランに含める必要はない。Anganvadi 用建物の建設も同様である。
3. 可能な限り同プランは女性の自助グループ、近隣グループ、協同組織を通して組織し、実行する。
4. 同プラン下での女性による小規模起業展開用インフラ設備、市場調査設備、起業プログラムを目的としたプロジェクトに対しては特別の配慮をする。
5. 産業局推進の女性向け家内工業は、既存の基準に沿って、同プランの資金援助を受けることができる。
6. グラムパンチャーヤットと市は、同プランで当該地域における総合的な女性の地位を調べるためのプロジェクトを興すことができる。

施行後10年目の総括で、WCP の検討を行ったヴィジャヤン [Vijayan2007: pp.156] のよると、一般プロジェクトとは別枠の、かつ戦略的ジェンダー観点による予算措置であるにもかかわらず、ほとんどの自治体でこれに沿って実施されていなかった点が指摘されている。実際、作成されたガイドラインはもとより、女性代議員さえも、戦略的ジェンダー関心の意味さえ把握しておらず、プロジェクトへどう組み込むかが問題として残った。結果として、女性が関係すれば可とする、場合によっては子ども向けプロジェクトまでが組み込まれた点が批判されている<sup>4)</sup>。

#### (4) Kudumbashree プロジェクト

WCP による大規模な女性向け事業が、貯蓄と収入創出の起業を促進するプロジェクト、Kudumbashree である。これは、1998年に貧困線以下の女性対象に開始された、貧困削減事業である。既存あるいは新規に組織 (Self Help Group: SHG) をつくり貯蓄を開始する (この前身として、1991年に政府が UNICEF の支援で導入した地域ベースの女性と子供向け栄養補給事業がある。)。預金した銀行が、残高に応じてローンを与え、女性グループに起業を促す。女性たちは生産活動から得た収入からローン返済と、収益の分配をグループ内で行い補助生活費とする、というシステムである。

Kudumbashree については、すでにいくつかの検証がなされており、従来型の起業に加え新規的起業が見られるが、食品加工や食堂経営など既存の性役割の延長上にあるものがほとんどで、ジェ



ンダー格差を修正する上での取り組みが課題とされる [Eapan 2005]。

州全域を巻き込む同プロジェクトの目的が、女性を十全な決定権を持つ市民として認証し参加させることにあるのか、より手段的な経済的エンパワーメントにあるのかが問われ、このあいまいさは、社会益としての自助グループ活動というより、結果として州政府管理下に女性組織を組み込むためのものという問題が Devika らにより指摘されている [Devika&Thampi 2007: 202-204]。さらに今後の調査課題として、獲得された収入による、女性の家父長制との交渉力の変化である。

#### (5) 女性の政治参加と課題

第73次、第74次憲法改正で実現したのが、女性の政治参加における前進である。各地方自治体の議会の議席の三分の一が女性に留保された。また議席の一角が ST と SC に留保されている。

前述したように、これまでの実質的に機能していなかった自治が憲法改正によって実体を付与され、さらに財源委譲を伴ったケーララ州の PPC で、プロジェクト選定から実施まで一気に市民参加が可能となった。その中でも、ほとんど政治経験のなかった女性たち<sup>5)</sup>が代議員として参加することは、インドの長い民主主義の歴史の中でも極めて画期的な出来事である。

Isaac が行った一期女性議員の調査から明らかになった課題は、以下のとおりである。

技能と時間における制約

コミュニケーション、計画、行政能力、官僚制

40% が初めての公的任務。

女性議員を対等に扱わない男性議員

家父長的な政党システム

家族や夫との関係

3重の責務

こういった課題解消の可能性について Isaac は、次のような見解を示している。女性が実力を発揮するには多くの課題は容易に予想されたが、ケーララ女性の高い識字率により、各種トレーニングを通して女性議員は自信を深めている。公衆との相互作用において最高で、計画能力の知識で急激な改善が見られ、役人とのやり取り、の順でそれが示されている、とある。高学歴ほど、短期間で自信をつけている傾向があるが、識字率の低さは能力開発の阻害要因とはならない、と。

## おわりに

インド国内や海外の関心の元で、ケーララ州の分権化策 PPC は進められてきた。10年を経た今、再検討の作業が多く試みられる中、いくつかのポジティブな成果と課題が浮上している。ポジティブな側面として、導入当時は過度に実験的とされた財源委譲とプロジェクト策定・実践であったが、どのパンチャーヤットもこれを自立的に遂行したという点における成果である。課題は、地域間格差、操作された参加形態をはじめ、村内連携問題、相対的に弱い上位自治機関、第三セクターとの

関係など、多く見出される。

一方女性・ジェンダー関連では、WPCに明らかなように、十分に政策目標を含意したプロジェクト遂行が実現したとはいいがたい状況にある。実践的な女性のニーズを踏まえつつ、拡大するジェンダー格差を改善するような戦略的ジェンダーニーズを含んだプロジェクトの開発と遂行が課題とされる。

また貧困削減策としての貯蓄と小規模起業をベースとする Kudumbashree は、開始後数年こそ熱気を帯びた取り組みが見られたが、持続性の問題が指摘されている。成功しているグループとそうでないグループの比較検討が今後必要となろう。

最後に、分権化における女性関連の取り組みを検討する際に重要となるのが、意思決定における女性議員の政治参加であるが、政党、カースト、宗教により分断されている状況下で、それを越えた連帯から提出される戦略的ジェンダーニーズを踏まえた動きはまだ顕在化していない。

このような課題をたずさえながらも、日々進行する分権化とその取り組み、またそこに関わる市民の熱気と実践に注目し、実地に検証することを今後の課題としたい。

### 「注」

- 1) この大衆行動には、KSSP (ケーララ民衆科学運動) など、政府協働型 NGO が、識字運動や村落資源地図作成運動などを展開し、住民自らが地域資源をうまく管理していくための能力形成に大きな働きをした。
- 2) 母系制社会では、一般に父系制に比べ、女性の行動の自由度が高いといわれる。しかし、母権制人類史上存在しないとされる と区別すべきは、政治的経済的諸権利が父系成員に掌握されているという点である。
- 3) 土木インフラ事業に30%以上当てない、10%をジェンダーに配慮した事業向けとする、という条件付けのみである。
- 4) WCP で注目されるプロジェクトに Vigilance Cell (監視室) の設置がある。パンチャーヤット長、女性議員、弁護士、ソーシャルワーカーらが構成員となり、地域でジェンダー問題を持つ女性市民の調停機関としての機能を果たす。調停が困難な案件は、上位機関としての州女性委員会が対応する。現在先進的なパンチャーヤットで導入が進み、将来的には全パンチャーヤットでの設立が期待されている。
- 5) Isaac [Isaac 2005] によると一期女性議員の属性は以下の通りである。専業主婦が主である。伝統的に家屋以外での活動参加は、カーストの地位に比例するが、議員比率を見るかぎり、後進カースト (31.4%)、後進クリスチャン (4.9%) となっている。コミュニティに占める女性の割合が、後進カーストと後進クリスチャンで45%であるのにたいし、指定部族では30%以下で、ムスリムになると13%でしかない。

### 「参考文献」

喜多村百合「インドにおける『ジェンダーと開発』の人類学的考察——ケーララ州の女性組織運動をめぐって」『アジア太平洋ジャーナル』vol.7, アジア太平洋センター, 2000 pp.36-45.

- 「インドの開発とジェンダー」 叢書現代南アジア第5巻 『社会・文化・ジェンダー』 東大出版会 pp.215-237, 2003.
- 『インドの発展とジェンダー』 新曜社, 2004.
- 佐藤宏 「インドケララ州における地方制度改革 — 草の根からの公共性をめざして」 佐藤幸人 『新興民主主義国の経済・社会政策』 アジア経済研究所双書 No.516, 2001 pp.337-363.
- Eapen, Mridul, Gender Budgeting and Decentralized Governance, in M.A.Oommen (ed.) *A Decade of Decentralisation in Kerala: Experience and Lessons*, Institute of Social Science, Har-Anand Publications Pvt Ltd, 2007 pp.209-244.
- Isaac, T.M. Thomas, Women Elected Representatives in Kerala (1995-2000): From Symbolism to Empowerment in L.C.Jain (ed.) *Decentralisation and Local Governance*, Orient Longman, 2005 pp.366-416.
- & R.W.Franke, Local Democracy and Development: People's Campaign for Decentralized Planning in Kerala, Left Word, 2000.
- J.Devika and Binitha B.Tnampi, Changing Regimes of Empowerment and Inclusion in the Public: Oommen and the Kudumbashree in contemporary Kerala, in M.A.Oommen (ed.) *A Decade of Decentralisation in Kerala: Experience and Lessons*, Institute of Social Science, Har-Anand Publications Pvt Ltd, 2007 pp.175-208.
- Omvedt, Gail, *Disturbing Aspects of Kerala Society*, BCAS.30(3), 1998 pp.31-33.
- *Disturbing Aspects of Kerala Society*, Ananthapuri Message Board, 2004.
- Oommen, M.A. (ed.) *A Decade of Decentralisation in Kerala: Experience and Lessons*, Institute of Social Science, Har-Anand Publications Pvt Ltd, 2007
- Uma, Devi, *Women, Work, Development and Ecology*, Har-anand Publications, 1994.
- Vijayan, Aleyamma, A Decade of Gender mainstreaming in Local Governance in Kerala, in M.A.Oommen (ed.) *A Decade of Decentralisation in Kerala: Experience and Lessons*, Institute of Social Science, Har-Anand Publications Pvt Ltd, 2007 pp.141-174.

(きたむら ゆり：アジア文化学科 准教授)